

## 令和3年度宇都宮市中期財政計画について（概要）

### I 中期財政計画について

#### 1 目的

中期的な財政収支の見通しを立て、現在及び将来における問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とすることなどを目的とするもの

#### 2 計画期間及び会計単位

- ・ 計画期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間とする。
- ・ 会計単位は一般会計とし、財政指標等は普通会計（※）とする。  
※ 地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分

### II 本市の財政を取り巻く環境

#### 1 我が国の経済財政運営の取組

※「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太の方針2021）より

##### (1) 新型コロナウイルス感染症の克服と経済の好循環の加速・拡大に向けた取組

国は、事業や雇用、国民生活を支えながら、更なる需要や成長に向けた投資意欲を呼び起こすとともに、世界経済の回復ペースが加速していることを踏まえ、外需を取り込みながら、あらゆる政策を総動員して経済回復を確実なものとするとしている。

特に、成長を生み出す4つの原動力として、「グリーン社会の実現」、「官民挙げたデジタル化の加速」、「日本全体を元気にする活力ある地方創り」、「少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」を重点的に促進し、経済社会構造の転換を実現するとともに、成長を支える基盤づくりと包摂的な社会を構築するとしている。

##### (2) 当面の経済財政運営の考え方

経済をコロナ前の水準に早期に回復させるとともに、成長分野で新たな雇用や所得を生み、多様な人々が活躍する「成長と雇用の好循環」の実現を目指し、感染状況や経済的な影響を注視しながら、臨機応変に必要な対策を講じていくとしている。

また、2025（令和7）年度に国・地方を合わせたプライマリーバランスを黒字化する財政健全化目標の達成を目指しつつも、不安定な経済財政状況を踏まえ、今年度内に目標年度を再確認するとしている。

#### 2 地方における行財政運営の課題と取組

##### (1) 感染症対策で直面した課題等への対応

国は、行政のデジタル化やオンライン教育についての地方自治体間の格差などの様々な課題について、ポストコロナも見据え対応できる体制を構築・強化していくとともに、感染収束後は早期に地方財政の財政構造を平時に戻していく必要があるとしている。また、国と地方の新たな役割分担について、行政全般の広域化の推進や自治体間の役割分担の明確化の観点から、法整備を視野に入れた検討を進めるとしている。

## (2) 地方自治体の行財政マネジメントの強化

国は、人口減少が著しい地方部で行政サービスを確保するため、市町村間の広域連携や都道府県による補完等の対応を進めるとしている。また、持続可能な地方自治体の実現に向けて、自治体業務改革・デジタル化や地方公営企業改革、地方財政改革及び地方行財政の「見える化」改革等を引き続き推進するとともに、デジタル化等による地方公会計の財務書類等を始めとする地方財政データのより迅速な公表に取り組むとしている。

## Ⅲ 本市の財政状況について（平成20年度～令和2年度の決算状況）

### 1 歳入

#### (1) 自主財源

市税収入は、世界同時不況の影響などによる落ち込みから回復基調が続いていたが、税制改正に伴う法人市民税の税率引下げや新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響などにより減収となり、令和2年度は917億円となっている。

#### (2) 依存財源

国・県支出金は、社会保障関係経費などが増加してきたほか、感染症対策に係る国庫補助金が増加したことにより、令和2年度は1,190億円となっている。

市債の発行は、平成23年度以降減少傾向にあったが、平成30年度から「未来への投資」へ活用したことにより増加し、令和2年度は191億円となっている。

### 【歳入決算額の推移】

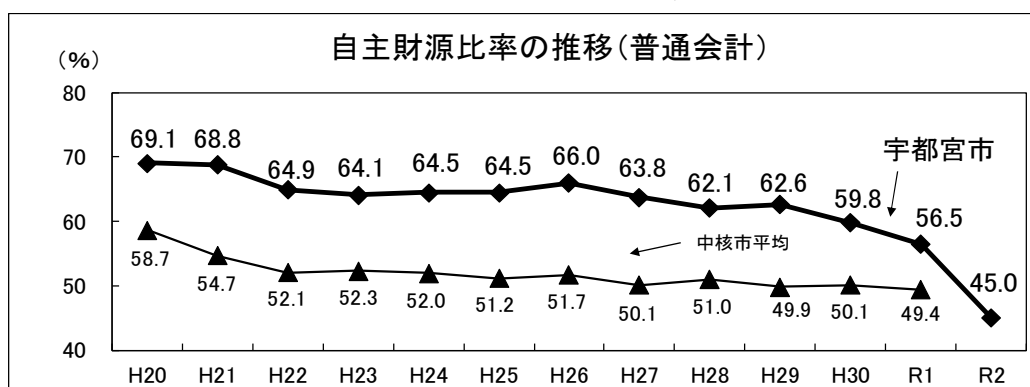
〔単位：億円〕

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市税	954	887	883	887	879	893	931	919	929	933	931	931	917
国・県支出金	338	302	365	367	358	382	397	431	466	465	511	582	1,190
繰入金	34	75	75	26	32	34	52	56	40	22	38	64	72
市債	65	132	143	118	117	115	111	101	103	87	92	137	191
その他	359	461	461	478	449	452	468	473	425	448	522	458	491
合計	1,750	1,857	1,927	1,876	1,835	1,876	1,959	1,980	1,963	1,955	2,094	2,172	2,861

#### (3) 自主財源比率（普通会計）

中核市平均を上回って推移しており、令和元年度決算では中核市60市中12位となっている。

※ この指標は、数値が大きいほうが望ましい。



## 2 歳出

### (1) 義務的経費

- ・ 人件費は、団塊世代の職員の退職がピークを過ぎた以降は、おおむね減少傾向にあり、令和2年度は302億円となっている。
- ・ 扶助費は、障がい者の日常生活支援の充実や少子化対策の拡充などに伴い増加傾向が続き、令和2年度は597億円となっている。
- ・ 公債費は、市債発行の抑制に努めてきたことから減少傾向にあり、令和2年度は128億円となっている。

### (2) 投資的経費

投資的経費は、世界同時不況後の平成23年度からは200億円前後で推移してきたが、平成27年度以降、「NCC」形成の基幹となるLRT整備事業やJR宇都宮駅東口整備事業、人口増加に対応したゆいの杜小学校建設事業などにより増加し、令和2年度は406億円となっている。

#### 【歳出決算額の推移】

[単位：億円]

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	340	341	337	319	315	302	304	304	296	297	295	299	302
扶助費	279	304	390	414	425	436	462	493	525	540	540	570	597
公債費	172	169	165	165	159	156	144	134	133	137	134	135	128
投資的経費	208	247	277	185	182	208	211	248	267	251	312	422	406
その他	632	752	718	745	705	716	777	760	708	677	759	707	1,377
合計	1,631	1,813	1,887	1,828	1,786	1,818	1,898	1,939	1,929	1,902	2,040	2,133	2,810

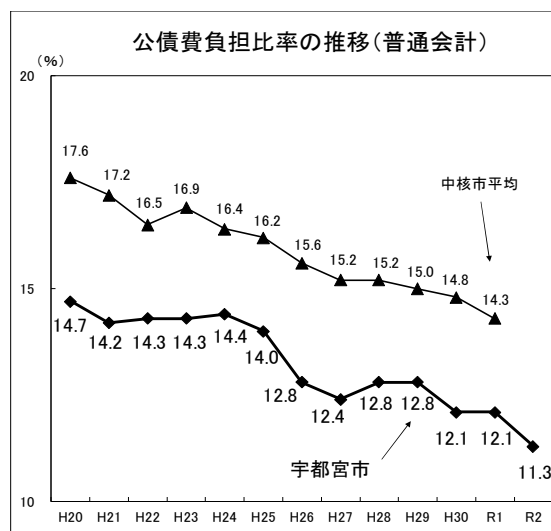
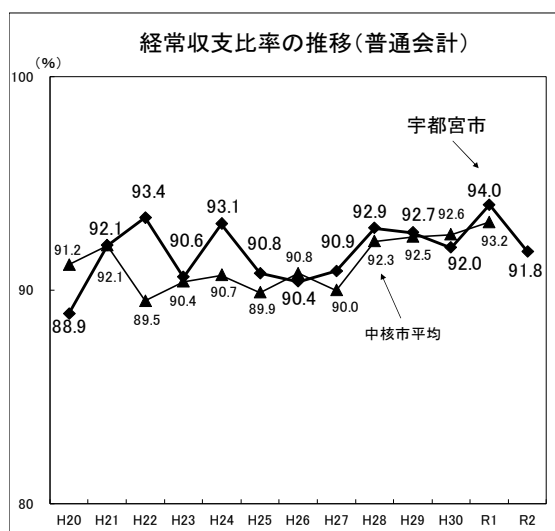
### (3) 経常収支比率（普通会計）

中核市平均をおおむね上回って推移しており、令和元年度決算では中核市60市中33位となっている。

### (4) 公債費負担比率（普通会計）

公債費の減少に伴いおおむね低下傾向にあるとともに、中核市平均を大きく下回って推移しており、令和元年度決算では中核市60市中18位となっている。

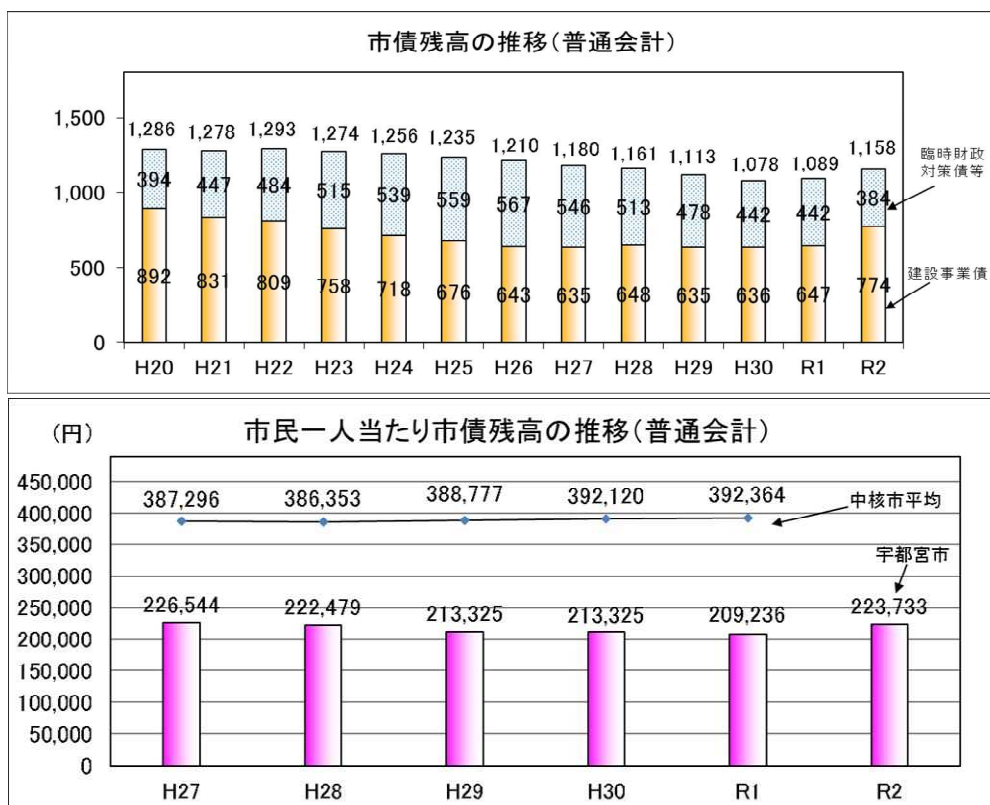
※ これらの指標は、数値が小さい方が望ましい。



### 3 市債残高（普通会計）

LR T整備事業などの「未来への投資」に対して、元金償還額を上回る市債を活用したことにより増加し、令和2年度末には1,158億円となっている。なお、臨時財政対策債の残高は平成21年度以降増加傾向にあったが、平成26年度をピークに減少している。

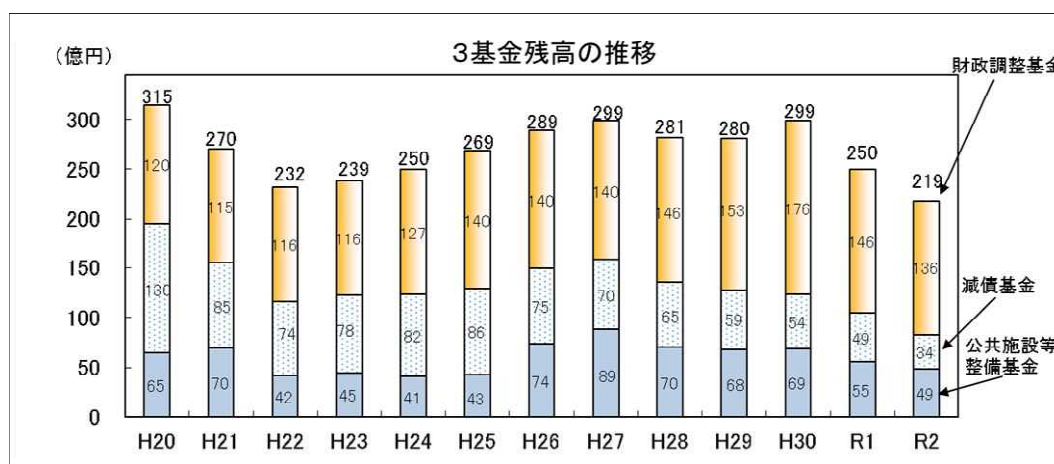
市民一人当たりの市債残高は、中核市平均を大きく下回って推移しており、令和元年度決算では中核市60市中5位となっている。

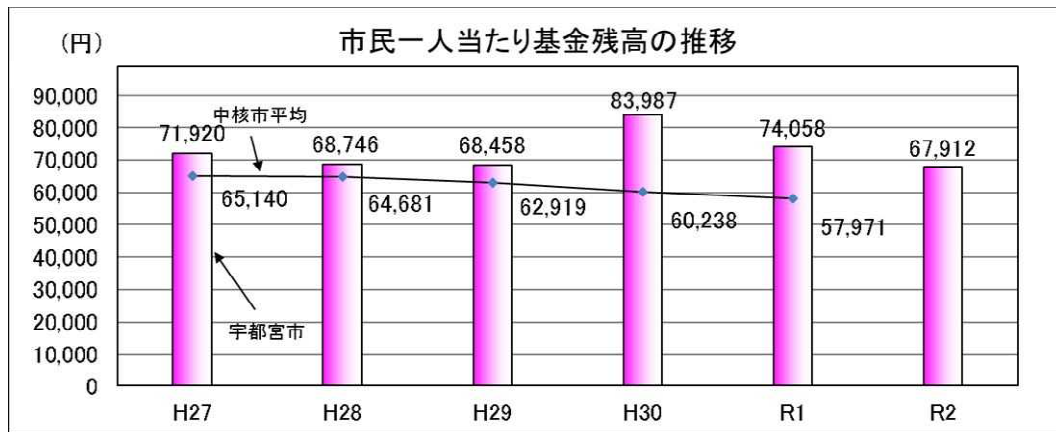


### 4 基金残高（普通会計）

財政調整基金，減債基金及び公共施設等整備基金の3基金の残高は、平成23年度以降市税収入の増加や公有財産の売払収入の積立などにより増加傾向にあったが、平成28年度の文化会館大規模改修事業などに公共施設等整備基金を活用したことや令和元年台風第19号への対応及び感染症の影響による財政調整基金の取崩しなどにより減少し、令和2年度末には219億円となっている。

市民一人当たりの基金残高は、中核市平均を上回って推移しており、令和元年度決算では中核市60市中9位となっている。





## 5 まとめ

### (1) リーマン・ショック以降の推移

- 平成20年秋の世界同時不況の影響を受け、平成22年度まで市税収入が大幅に減少したが、市民サービスの維持・向上やまちづくりの財源として基金や市債などを積極的に活用し、本市の持続的な発展に取り組んだ結果、市税収入、市債残高、基金残高などの財政指標が一時的に低下した。
- 世界同時不況後は、経済の回復基調が続き、平成28年度以降、市税収入は930億円程度で推移し、平成30年度には市債残高は1,078億円まで減少し、3基金は299億円まで増加した。
- 令和元年度以降は、これまで培ってきた財政力を発揮し、ごみ処理施設の建設やLRT整備、ゆいの杜小学校の建設など複数の建設事業に取り組むとともに、令和元年台風第19号の被害への対応や感染症の感染拡大防止と社会・経済活動の両立に向けた取組に的確に対応してきた。

### (2) 財政の健全性等

經常収支比率は、目標の80パーセント台には達しないものの、市税などの自主財源の比率は、中核市で上位を維持している。また、市民サービスの維持・向上や未来につながる複数の大型建設事業、感染症の影響の最小化に取り組む中においても、基金の目標残高を確保するとともに、公債費負担比率は平成20年度と比べ令和元年度は2.6ポイント低下するなど安定的に推移しており、これは本市を取り巻く環境が厳しい状況にあっても、これまで財政の健全性を確保しながら本市の魅力向上に取り組み、財政力を培ってきた成果が表れていると言える。このようなことから、本市の財政は、「安定的な財政基盤」を有しているとともに、相対的に「健全な財政状況」にあると判断できる。

## IV 令和3年度中期財政計画収支試算について

### 1 収支試算に当たっての基本的な考え方

計画期間において、感染症の影響による経済の落ち込みからの回復が見込まれる一方、高齢化の進行などに伴う社会保障関係経費の増加、これまで取り組んできた複数の大型建設事業の完了が見込まれる。

このような状況を踏まえ、歳入の確保や歳出の抑制に加え、元金償還額以内での市債の発行や基金の涵養に取り組むとともに、本市が目指すまちづくりの実現に向け、市債や基金を効果的に活用しながら、今後5年間の財政収支を明らかにする。

## 2 収支試算の前提条件

- ・ 行財政制度は、現行制度を基本とする。
- ・ 経済成長率は、国の政策や、本市が実施する「未来への投資」等の効果を見込み、名目GDP成長率3パーセント程度の「成長実現ケース」を採用する。

## 3 市債・基金の活用の考え方

### (1) 市債の活用の考え方

市税収入の減に対応するため、後年度に交付税措置される臨時財政対策債を最大限活用するとともに、LRTの整備やJR宇都宮駅東口整備など、未来につながる建設事業に着実に対応するため計画的に活用を図る。

また、市税収入の回復や大型建設事業の完了を踏まえ、公債費が将来の財政運営に大きな負担とならないよう、計画期間内において元金償還額以内での市債の活用を図りながら、目標とする残高を目指す。

### (2) 基金の活用の考え方

社会経済の変化にも十分に対応できる残高を確保しつつ活用を図る。

#### ア 財政調整基金

市税の急激な減少などにも対応できるよう、目標残高100億円程度を維持しながら、市税収入が低水準となる令和4年度において活用を図る。

#### イ 公共施設等整備基金

「NCC」の形成に資する都市基盤の整備や、公共施設等の老朽化に対応するための更新・長寿命化の財源として活用を図るとともに、計画的な積立てを行う。

## 4 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

### (1) 歳入の積極的な確保

- ・ 更なる適正な賦課の実現に向けた各種調査の徹底や納税意識の醸成、キャッシュレス納付の利用促進などによる納期内納付の一層の推進、滞納処分の強化など、賦課から徴収までの取組を一体的に進め、歳入確保に取り組む。
- ・ 自主財源の確保を図るため、公有財産の貸付けなどの有効活用や遊休資産の処分などに積極的に取り組む。
- ・ 国の動向等を十分に見極めながら、国・県支出金の積極的な導入を図る。

### (2) 内部努力の徹底等による歳出の抑制

- ・ 民間活力の活用や先進技術を組み合わせた効果的・効率的なサービス提供体制の整備を推進する。
- ・ 効果的・効率的な執行体制を確立するため、業務プロセスの見直しや定員の適正化などに取り組む。
- ・ より高い効果が見込める事業に「選択と集中」を図るとともに、業務の改善や効率化に取り組む。

## 5 歳入・歳出見通しの状況 ※別紙「中期財政計画収支試算」参照

### (1) 歳入（一般会計）

#### ア 市税

個人及び法人市民税などへの感染症の影響があるものの、経済成長や収納対策の強化などにより増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は1.9パーセントとなる。

#### イ 地方交付税

市税収入や地方消費税交付金の回復に伴い減少していく見込みである。

#### ウ 国・県支出金

建設事業の見通しに合わせて減少する見込みであり、平均伸び率はマイナス3.1パーセントとなる。

#### エ 繰入金

市税収入が減少する中、市民サービスの維持・向上を図るとともに、未来につながる大型建設事業に着実に対応するため、基金を活用することから、令和4年度に60億円を見込むが、市税収入の回復に伴い減少していく見込みである。

#### オ 市債

未来につながる大型建設事業の実施を見据えた建設事業債の活用や、市税収入の減少に伴い臨時財政対策債の活用を図ることから、令和4年度には251億円の活用を見込むが、市税収入の回復や建設事業の見通しに合わせて減少していく見込みである。

### (2) 歳出（一般会計）

#### ア 消費的経費

##### (ア) 人件費

少子・超高齢社会における行政需要に対応するために必要な職員数を見込むことにより、計画期間の平均伸び率は0.3パーセントとなる。

##### (イ) 扶助費

少子化の影響に伴い児童手当費などが減となる一方で、発達障がい児支援給付費の増などにより、平均伸び率は0.1パーセントとなる。

##### (ウ) 公債費

ごみ処理施設建設事業債や小学校建設債などの償還が本格化することから、平均伸び率は3.6パーセントとなる。

##### (エ) 繰出金

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において、高齢化の進行などにより増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は0.5パーセントとなる。

## イ 投資的経費

「NCC」の形成に資する都市基盤の整備などにより、令和4年度は390億円となるが、大型建設事業の進捗等に伴い、令和5年度以降は185億円から210億円となる見込みである。

## 6 財政指標（普通会計）

### (1) 経常収支比率（目標値：80パーセント台）

感染症の影響による市税収入の大幅な減少から回復していくものの、高齢化の進行などに伴い国民健康保険特別会計などへの繰出金が増加することから、90パーセント程度で推移する見込みである。

#### ア 自主財源比率（目標値：70パーセント以上）

計画期間中は、50パーセント台で推移する見込みである。

### イ 義務的経費比率（目標値：50パーセント以内）

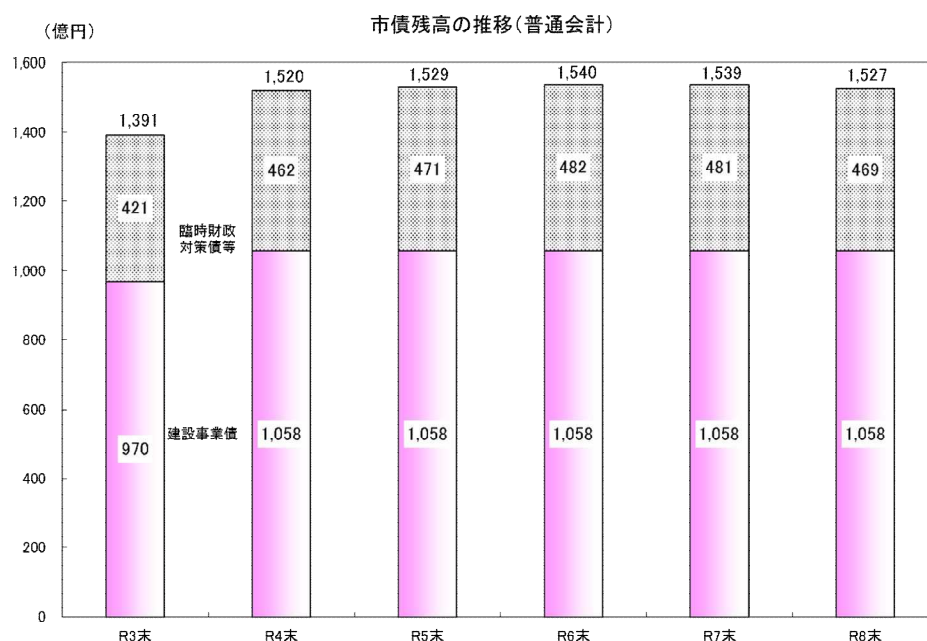
計画期間中は、46パーセントから53パーセントまでの間で推移する見込みである。

### (2) 公債費負担比率（目標値：15パーセント以内）

ごみ処理施設建設やゆいの杜小学校新設など近年実施した大型建設事業の償還が本格化する令和7年度以降増加傾向にあるが、公債費支出の軽減・平準化に取り組み、計画期間中は10パーセントから12パーセント台までの間で推移する見込みである。

### (3) 市債残高（目標残高：1,000億円以内）

市税収入の減に対応するため臨時財政対策債を活用することや未来につながる大型建設事業に対応するため、令和6年度まで元金償還額を上回る市債を発行するが、その後は収支の黒字化を図り、令和8年度末の残高は1,527億円程度となる見込みである。





#### (4) 基金残高

3基金の合計は、令和8年度末に158億円程度となる見込みである。

##### ア 財政調整基金（目標残高：100億円程度）

年度内における不測の事態に対応できる100億円程度を確保して推移する見込みである。

##### イ 減債基金

市税収入が低水準となる令和3年度において市債の償還に活用している。

##### ウ 公共施設等整備基金

「NCC」の形成に資する都市基盤整備や、公共施設等の更新・長寿命化などに活用するが、令和7年度以降は涵養を図ることで、令和8年度末の残高は33億円程度となる見込みである。

### V 持続可能な財政構造を目指して

本市では、人口減少・少子超高齢化が進行する中であっても、将来にわたって「持続可能な財政構造」の実現を目指し、以下の取組により中期財政計画を推進していく。

項目	具体的な取組方策
(1) 財政運営の長期的な安定性の確保	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「人や企業から選ばれる魅力あるまちづくり」による安定的な税財源の確保</li><li>・ 市債の計画的な活用と基金の涵養</li></ul>
(2) 行政資源配分の最適化	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「公・共・私の多様な連携」や「先進技術の利活用」などによる事務事業の継続的改善の推進</li><li>・ 少子・超高齢化の進行を見据えた社会保障関係経費の伸びの抑制</li><li>・ 補助金等の整理・合理化の推進</li><li>・ 公共事業の重点化・優先化</li><li>・ 公共施設マネジメントの強化</li></ul>
(3) 行政経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 行政評価、総合計画実施計画、人事管理などとの連携</li><li>・ 行政のデジタル化の推進による効率性とサービスの向上</li><li>・ 部局横断的な課題に対応できる執行体制の確立</li></ul>

### VI 計画の総括

- ・ 今回の計画は、感染症の影響による経済の落ち込みからの回復に伴い、前回計画に比べ市税をはじめとする自主財源の増を見込み、市民サービスの維持・向上や未来につながる建設事業に着実に対応できる計画とした。
- ・ 財政状況については、計画期間内において「基金」の涵養や、「市債」の収支黒字化を図るとともに、公債費負担比率も目標の範囲で推移する見通しであり、財政の健全性と安定性を確保し、本市の「財政力」を高める計画とした。
- ・ 「持続可能な財政構造」の実現を目指し、「財政運営の長期的な安定性の確保」や「行政資源配分の最適化」などに取り組み、計画を推進していくこととした。

中期財政計画収支試算(一般会計)

別紙

(1) 歳入

(単位:%, 百万円)

区 分	令和 3 年 度		令和 4 年 度			令和 5 年 度			令和 6 年 度			令和 7 年 度			令和 8 年 度			R3~R8
	当初予算額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	平均伸率
市 税	84,703	37.0	88,023	39.2	3.9	89,716	44.6	1.9	89,498	44.6	▲ 0.2	91,083	45.2	1.8	92,887	46.3	2.0	1.9
地 方 交 付 税	2,450	1.2	2,379	1.1	▲ 2.9	1,940	1.0	▲ 18.5	1,956	1.0	0.8	1,633	0.8	▲ 16.5	1,220	0.6	▲ 25.3	▲ 13.0
地 方 消 費 税 交 付 金	12,010	5.2	12,376	5.5	3.0	12,871	6.4	4.0	13,347	6.6	3.7	13,814	6.9	3.5	14,284	7.1	3.4	3.5
使 用 料 及 び 手 数 料	3,260	1.4	3,263	1.4	0.1	3,337	1.7	2.3	3,342	1.7	0.1	3,346	1.7	0.1	3,350	1.7	0.1	0.5
諸 収 入	23,556	10.3	21,078	9.4	▲ 10.5	19,870	9.9	▲ 5.7	18,397	9.3	▲ 7.4	16,925	8.4	▲ 8.0	15,453	7.7	▲ 8.7	▲ 8.1
国 ・ 県 支 出 金	62,847	27.4	60,301	26.9	▲ 4.1	53,043	26.3	▲ 12.0	53,231	26.5	0.4	53,740	26.6	1.0	53,664	26.8	▲ 0.1	▲ 3.1
繰 入 金	8,656	3.8	6,042	2.7	▲ 30.2	1,650	0.8	▲ 72.7	1,916	1.0	16.1	2,006	1.0	4.7	1,291	0.6	▲ 35.6	▲ 31.7
市 債	23,855	10.4	25,143	11.2	5.4	12,870	6.4	▲ 48.8	13,092	6.5	1.7	13,271	6.6	1.4	12,875	6.4	▲ 3.0	▲ 11.6
そ の 他	7,803	3.3	6,014	2.6	▲ 22.9	5,962	2.9	▲ 0.9	5,935	2.8	▲ 0.5	5,890	2.8	▲ 0.8	5,851	2.8	▲ 0.7	▲ 5.6
合 計	229,140	100.0	224,619	100.0	▲ 2.0	201,259	100.0	▲ 10.4	200,714	100.0	▲ 0.3	201,708	100.0	0.5	200,875	100.0	▲ 0.4	▲ 2.6
うち、一般財源	118,363	51.7	116,958	52.1	▲ 1.2	115,110	57.2	▲ 1.6	115,161	57.4	0.0	115,778	57.4	0.5	116,463	58.0	0.6	▲ 0.3

(2) 歳出

区 分	令和 3 年 度			令和 4 年 度				令和 5 年 度				令和 6 年 度				令和 7 年 度				令和 8 年 度				R3~R8
	当初予算額	うち一般財源	構成比	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	平均伸率
1. 消費的経費	189,949	111,974	82.9	185,618	112,012	82.6	▲ 2.3	182,759	110,624	90.8	▲ 1.5	180,714	109,895	90.1	▲ 1.1	180,708	110,886	89.6	▲ 0.0	179,875	112,284	89.5	▲ 0.5	▲ 1.1
うち、義務的経費	104,122	60,399	45.4	105,114	60,739	46.8	1.0	105,377	60,976	52.4	0.3	105,186	60,629	52.4	▲ 0.2	106,631	62,009	53.0	1.4	107,210	62,957	53.4	0.5	0.6
(1)人件費	31,123	29,284	13.6	31,638	29,362	14.1	1.7	31,757	29,468	15.8	0.4	31,735	29,345	15.8	▲ 0.1	32,091	29,599	15.9	1.1	31,641	29,326	15.8	▲ 1.4	0.3
(2)扶助費	60,611	18,978	26.4	61,203	19,285	27.2	1.0	61,221	19,291	30.4	0.0	60,995	19,012	30.4	▲ 0.4	60,708	18,781	30.2	▲ 0.5	60,808	19,088	30.3	0.2	0.1
(3)公債費	12,388	12,137	5.4	12,273	12,092	5.5	▲ 0.9	12,399	12,217	6.2	1.0	12,456	12,272	6.2	0.5	13,832	13,629	6.9	11.0	14,761	14,543	7.3	6.7	3.6
その他の消費的経費	85,827	51,575	37.5	80,504	51,271	35.8	▲ 6.2	77,383	49,648	38.4	▲ 3.9	75,528	49,266	37.7	▲ 2.4	74,077	48,878	36.6	▲ 1.9	72,665	49,326	36.2	▲ 1.9	▲ 3.3
うち、物件費	31,283	23,046	13.7	28,090	23,578	12.5	▲ 10.2	25,944	21,759	12.9	▲ 7.6	25,767	21,540	12.8	▲ 0.7	24,944	20,794	12.3	▲ 3.2	24,970	20,928	12.5	0.1	▲ 4.4
うち、補助費等	15,336	13,267	6.7	15,191	13,283	6.8	▲ 0.9	15,512	13,560	7.7	2.1	15,573	13,563	7.8	0.4	15,667	13,609	7.8	0.6	15,941	13,920	7.9	1.7	0.8
うち、繰出金	14,908	11,703	6.5	14,490	11,829	6.5	▲ 2.8	14,378	11,735	7.1	▲ 0.8	14,611	11,878	7.3	1.6	14,955	12,123	7.4	2.4	15,263	12,442	7.6	2.1	0.5
2. 投資的経費	39,192	6,389	17.1	39,000	4,946	17.4	▲ 0.5	18,500	4,486	9.2	▲ 52.6	20,000	5,265	9.9	8.1	21,000	4,892	10.4	5.0	21,000	4,179	10.5	0.0	▲ 11.7
合 計	229,140	118,363	100.0	224,619	116,958	100.0	▲ 2.0	201,261	115,110	100.0	▲ 10.4	200,714	115,161	100.0	▲ 0.3	201,708	115,778	100.0	0.5	200,875	116,463	100.0	▲ 0.4	▲ 2.6

財政指標の推移(普通会計)

(単位:%, 百万円)

	令和 3 年 度	令和 4 年 度	令和 5 年 度	令和 6 年 度	令和 7 年 度	令和 8 年 度	R1 決算	中核市順位
経常収支比率 目標:80%台	93.6	90.7	90.2	89.9	90.4	91.4	94.0	33位/60市
自主財源比率 目標:70%以上	53.6	53.7	58.0	57.5	57.3	57.3	56.5	12位/60市
義務的経費比率 目標:50%以内	45.5	46.9	52.5	52.5	53.0	53.5	46.7	11位/60市
公債費負担比率 目標:15%以内	11.2	11.0	10.8	10.6	11.2	12.4	12.1	18位/60市
普通会計市債残高 目標:1,000億円以内	139,136	152,046	152,884	153,967	153,930	152,667	108,886	5位/60市 (市民一人あたり残高)
財政調整基金残高 目標:100億円程度の確保	12,924	12,440	12,457	12,472	12,489	12,506	14,557	14位/60市
減債基金残高	18	18	18	18	18	18	4,915	(市民一人あたり残高)
公共施設等整備基金 目標:計画的な積立	4,618	2,278	2,037	1,796	2,556	3,315	5,538	